



平成 17 年 7 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 3 月 4 日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社
コード番号 2353

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nittyu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 巽 一久

問い合わせ先責任者 役職名 取締役副社長
氏名 氏家 太郎

TEL (06) 6227 - 6777

決算取締役会開催日 平成 17 年 3 月 4 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 1 月中間期の業績 (平成 16 年 8 月 1 日 ~ 平成 17 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 1 月中間期	1,523	20.3	294	33.9	290	24.5
16 年 1 月中間期	1,266	45.6	219	67.2	232	90.2
16 年 7 月期	2,705		516		522	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 1 月中間期	184	49.1	55	20
16 年 1 月中間期	123	90.8	2,336	49
16 年 7 月期	286		1,596	79

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 1 月中間期 3,335,412 株 16 年 1 月中間期 52,860 株 16 年 7 月期 158,580 株

平成 15 年 9 月 19 日付及び平成 16 年 7 月 20 日付で 1 株を 3 株に、平成 16 年 11 月 19 日付で 1 株を 21 株にそれぞれ株式分割を実施しております。なお、平成 17 年 1 月中間期、平成 16 年 1 月中間期及び平成 16 年 7 月期の期中平均株式数及び 1 株当たりの中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 1 月中間期	0 00	
16 年 1 月中間期	0 00	
16 年 7 月期		500 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 1 月中間期	1,850	1,334	72.1	398	39
16 年 1 月中間期	1,553	1,106	71.3	20,937	67
16 年 7 月期	1,796	1,269	70.7	7,797	18

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 1 月中間期 3,349,458 株 16 年 1 月中間期 52,860 株 16 年 7 月期 158,580 株

2. 期末自己株式数 17 年 1 月中間期 株 16 年 1 月中間期 株 16 年 7 月期 株

2. 17 年 7 月期の業績予想 (平成 16 年 8 月 1 日 ~ 平成 17 年 7 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3,861	718	411	200 00	200 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 123 円 04 銭

上記の予想につきましては、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間会計期間末 (平成17年1月31日)		前中間会計期間末 (平成16年1月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	366,729		921,251		933,355	
2 売掛金	70,693		61,163		69,296	
3 前渡金	75,821		54,481		80,978	
4 前払費用	13,741		7,578		21,464	
5 関係会社短期貸付金	10,000					
6 繰延税金資産	10,092		9,884		13,199	
7 未収入金					27,744	
8 その他	934		8		1,212	
9 貸倒引当金	133		295		479	
流動資産合計	547,878	29.6	1,054,071	67.9	1,146,771	63.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	11,033		66,733		64,536	
(2) 機械装置			29,539		24,730	
(3) 工具器具備品	12,913		9,981		8,258	
(4) 土地			117,145		117,145	
有形固定資産合計	23,946	1.3	223,399	14.4	214,670	12.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	15,476		14,934		13,240	
(2) ソフトウェア 仮勘定	11,733					
(3) その他	856		2,510		2,472	
無形固定資産合計	28,066	1.5	17,445	1.1	15,712	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	685,644					
(2) 関係会社株式	20,000		20,000		20,000	
(3) 匿名組合出資金	322,188		32,300		207,621	
(4) 関係会社 長期貸付金			10,000		10,000	
(5) 敷金及び保証金	204,612		195,484		178,361	
(6) 繰延税金資産	17,783		274		3,088	
(7) その他	107		80		80	
(8) 貸倒引当金			50		46	
投資その他の 資産合計	1,250,335	67.6	258,089	16.6	419,104	23.3
固定資産合計	1,302,348	70.4	498,933	32.1	649,487	36.2
資産合計	1,850,227	100.0	1,553,005	100.0	1,796,259	100.0

区分	当中間会計期間末 (平成17年1月31日)		前中間会計期間末 (平成16年1月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	628		341		349	
2 未払金	19,024		24,966		24,009	
3 未払費用	2,889		9,876		5,330	
4 未払法人税等	131,345		98,991		143,415	
5 未払消費税等 2	12,434		12,776		22,549	
6 前受金	93,784		71,226		86,168	
7 預り金	25,983		23,292		25,173	
流動負債合計	286,090	15.5	241,472	15.5	306,997	17.1
固定負債						
1 預り保証金	229,745		204,767		219,784	
固定負債合計	229,745	12.4	204,767	13.2	219,784	12.2
負債合計	515,836	27.9	446,240	28.7	526,782	29.3
(資本の部)						
資本金	441,526	23.8	427,917	27.6	427,917	23.8
資本剰余金						
資本準備金	340,447		340,447		340,447	
資本剰余金合計	340,447	18.4	340,447	21.9	340,447	19.0
利益剰余金						
利益準備金	2,000		2,000		2,000	
中間(当期) 未処分利益	570,951		336,400		499,112	
利益剰余金合計	572,951	31.0	338,400	21.8	501,112	27.9
その他有価証券 評価差額金	20,534	1.1				
資本合計	1,334,391	72.1	1,106,765	71.3	1,269,477	70.7
負債及び資本合計	1,850,227	100.0	1,553,005	100.0	1,796,259	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		1,523,179	100.0		1,266,244	100.0		2,705,476	100.0
売上原価		930,370	61.1		701,737	55.4		1,483,260	54.8
売上総利益		592,809	38.9		564,507	44.6		1,222,215	45.2
販売費及び 一般管理費		298,378	19.6		344,603	27.2		705,628	26.1
営業利益		294,430	19.3		219,904	17.4		516,587	19.1
営業外収益 1		12,020	0.8		16,059	1.3		17,563	0.6
営業外費用 2		16,441	1.1		2,970	0.3		11,978	0.4
経常利益		290,008	19.0		232,993	18.4		522,171	19.3
特別利益 3		32,899	2.2						
特別損失 4		6,826	0.4		8,909	0.7		9,160	0.3
税引前中間 (当期)純利益		316,082	20.8		224,083	17.7		513,010	19.0
法人税、住民税 及び事業税	129,452			99,211			231,556		
法人税等調整額	2,500	131,952	8.7	1,365	100,576	7.9	4,764	226,792	8.4
中間(当期) 純利益		184,129	12.1		123,507	9.8		286,218	10.6
前期繰越利益		386,822			212,893			212,893	
中間(当期) 未処分利益		570,951			336,400			499,112	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。但しソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～23年 機械装置 7年 工具器具備品 4～8年 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～23年 機械装置 7年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)
	(中間貸借対照表) 1 前中間会計期間において、流動負債「その他」に含 めて表示しておりました「未払費用」(前中間会計 期間は2,585千円)については当中間会計期間から 金額の重要性が増したため、区分掲記してありま す。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年1月31日)	前中間会計期間末 (平成16年1月31日)	前事業年度末 (平成16年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,739千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,217千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,242千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 _____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 95千円 受取配当金 6,699千円 投資有価証券 2,802千円 売却益 匿名組合投資利益 2,408千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 21千円 受取配当金 2,237千円 投資有価証券 9,781千円 売却益 保険返戻金 4,019千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 117千円 受取配当金 2,607千円 投資有価証券 10,437千円 売却益
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 688千円 新株発行費 15,728千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 339千円 新株発行費 2,631千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 9,209千円 投資有価証券 1,972千円 売却損
3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 32,507千円	3	3
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,226千円 事務所原状回復費 3,600千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,666千円 事務所原状回復費 4,243千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,666千円 事務所原状回復費 4,243千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,945千円 無形固定資産 1,994千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 8,590千円 無形固定資産 1,744千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 17,616千円 無形固定資産 3,489千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,968</td> <td>1,781</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,748</td> <td>6,277</td> <td>8,470</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,804</td> <td>7,812</td> <td>3,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,521</td> <td>15,871</td> <td>13,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	2,968	1,781	1,187	工具器具備品	14,748	6,277	8,470	ソフトウェア	11,804	7,812	3,992	合計	29,521	15,871	13,649	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,294</td> <td>6,484</td> <td>1,809</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,027</td> <td>14,053</td> <td>6,973</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,804</td> <td>5,451</td> <td>6,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,126</td> <td>25,990</td> <td>15,136</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,294	6,484	1,809	工具器具備品	21,027	14,053	6,973	ソフトウェア	11,804	5,451	6,353	合計	41,126	25,990	15,136	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,968</td> <td>1,484</td> <td>1,484</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,678</td> <td>11,547</td> <td>9,131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,804</td> <td>6,632</td> <td>5,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,451</td> <td>19,663</td> <td>15,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	2,968	1,484	1,484	工具器具備品	20,678	11,547	9,131	ソフトウェア	11,804	6,632	5,172	合計	35,451	19,663	15,788
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	2,968	1,781	1,187																																																											
工具器具備品	14,748	6,277	8,470																																																											
ソフトウェア	11,804	7,812	3,992																																																											
合計	29,521	15,871	13,649																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	8,294	6,484	1,809																																																											
工具器具備品	21,027	14,053	6,973																																																											
ソフトウェア	11,804	5,451	6,353																																																											
合計	41,126	25,990	15,136																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	2,968	1,484	1,484																																																											
工具器具備品	20,678	11,547	9,131																																																											
ソフトウェア	11,804	6,632	5,172																																																											
合計	35,451	19,663	15,788																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 5,565千円 1年超 8,495千円 合計 14,060千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 6,434千円 1年超 9,817千円 合計 16,252千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,100千円 1年超 10,253千円 合計 16,353千円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,262千円 減価償却費相当額 2,978千円 支払利息相当額 192千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,443千円 減価償却費相当額 3,630千円 支払利息相当額 326千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,355千円 減価償却費相当額 6,624千円 支払利息相当額 575千円																																																												
4 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算出方法 同左	4 減価償却費相当額の算出方法 同左																																																												
5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算出方法 同左	5 利息相当額の算出方法 同左																																																												

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成17年1月31日)及び前中間会計期間末(平成16年1月31日)並びに前事業年度末(平成16年7月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)								
1株当たり純資産額 398.39円 1株当たり中間純利益 55.20円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 53.51円	1株当たり純資産額 20,937.67円 1株当たり中間純利益 2,336.49円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,282.29円	1株当たり純資産額 7,797.18円 1株当たり当期純利益 1,596.79円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,552.12円								
<p>当社は平成16年7月20日付で株式1株につき3株の割合を以って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> 1株当たり純資産額 6,979.22円 1株当たり中間純利益 778.83円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 760.76円	<p>当社は平成15年9月19日付で株式1株につき3株の割合を以って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 14,956.08円</td> <td>1株当たり純資産額 18,655.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,298.55円</td> <td>1株当たり当期純利益 3,578.80円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,498.64円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 14,956.08円	1株当たり純資産額 18,655.14円	1株当たり中間純利益 1,298.55円	1株当たり当期純利益 3,578.80円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,498.64円	<p>当社は平成15年9月19日及び平成16年7月20日付でそれぞれ株式1株につき3株の割合を以って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> 1株当たり純資産額 6,218.38円 1株当たり当期純利益 1,192.93円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,166.21円
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 14,956.08円	1株当たり純資産額 18,655.14円									
1株当たり中間純利益 1,298.55円	1株当たり当期純利益 3,578.80円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,498.64円									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 332.34円</td> <td>1株当たり純資産額 371.29円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 37.09円</td> <td>1株当たり当期純利益 76.04円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 36.23円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 73.91円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 332.34円	1株当たり純資産額 371.29円	1株当たり中間純利益 37.09円	1株当たり当期純利益 76.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 36.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 73.91円		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 332.34円	1株当たり純資産額 371.29円									
1株当たり中間純利益 37.09円	1株当たり当期純利益 76.04円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 36.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 73.91円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	184,129千円	123,507千円	286,218千円
普通株主に帰属しない金額			33,000千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	184,129千円	123,507千円	253,218千円
普通株式の期中平均株式数	3,335,412株	52,860株	158,580株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	105,577株	1,255株	4,563株
普通株式増加数の内訳 新株予約権	105,577株	1,255株	4,563株
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要		平成15年10月29日定時株 主総会決議による ストックオプション (新株予約権) 普通株式 824株 行使価格 397,616円	平成15年10月29日定時株 主総会決議による ストックオプション (新株予約権) 普通株式 176株 行使価格 375,232円

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)												
	<p>平成16年 3月12日開催の取締役会決議により、株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1)平成16年 7月20日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 105,720株</p> <p>(3)分割方法 平成16年 5月31日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(4)配当起算日 平成16年 2月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="563 1025 954 1883"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 6,979.22円</td> <td>1株当たり純資産額 4,985.36円</td> <td>1株当たり純資産額 6,218.38円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 778.83円</td> <td>1株当たり中間純利益 432.85円</td> <td>1株当たり当期純利益 1,192.93円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 760.76円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,166.21円</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 6,979.22円	1株当たり純資産額 4,985.36円	1株当たり純資産額 6,218.38円	1株当たり中間純利益 778.83円	1株当たり中間純利益 432.85円	1株当たり当期純利益 1,192.93円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 760.76円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,166.21円	<p>資産利用の効率化及び経営資源の効果的な活用を目的として、平成16年 8月 9日付けで所有不動産につき売買契約を締結し売却致しました。契約の概要につきましては以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡先の名称 エフ・ズ プランニング株式会社</p> <p>(2) 譲渡資産の種類 土地379.50㎡、事務所及び立体駐車場</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成16年 8月 9日</p> <p>(4) 譲渡価額 229,525千円(消費税を除く)</p> <p>平成16年 9月10日開催の取締役会決議により、株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成16年11月19日付を以って普通株式1株を21株に分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年 9月30日最終の発行済株式総数に20を乗じた株式数とする。なお、分割により増加する株式数を具体的に明示しないのは、本取締役会決議日より分割基準日までの間に新株予約権の行使による新株式発行の可能性があり、分割基準日当日にしなければ分割基準日現在の発行済株式総数が確定しないためであります。</p> <p>平成16年 9月10日現在の発行済株式総数を基準にして計算すると次のとおりとなります。</p> <p>現在の発行済株式総数 158,715株 分割により増加する株式数 3,174,300株 増加後発行済株式総数 3,333,015株</p> <p>(3) 分割方法 平成16年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき21株の割合を持って分割する。</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年 8月 1日</p>
当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 6,979.22円	1株当たり純資産額 4,985.36円	1株当たり純資産額 6,218.38円												
1株当たり中間純利益 778.83円	1株当たり中間純利益 432.85円	1株当たり当期純利益 1,192.93円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 760.76円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,166.21円												